

令和 6年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
 内線: 3282 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S28	埼玉県地域生活定着支援センター事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	再犯防止推進事業		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱再犯の防止等の推進に関する法律第24条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 8	
					分野施策	0206 生活の安心支援		SDGsターゲット	1-2, 1-4, 8-5	
1 事業の概要 高齢・障害がある者で、刑務所等の出所後も帰来先のない者及び更生緊急保護が適用となった起訴猶予者や執行猶予者など福祉の支援を必要とする者に、出所後の円滑な社会復帰を果たすための調整等を行う「埼玉県地域生活定着支援センター」事業を実施し、自立支援を推進する。 ア 地域生活定着支援センターの委託 28,500千円 イ 地域再犯防止推進事業の委託 13,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域生活定着支援センターの委託 28,500千円 高齢者又は障害者などの累犯受刑者等に対して福祉サービス受給のための相談・調整を行うことにより、再犯を防ぐとともに地域での自立した生活を促進する。 イ 地域再犯防止推進事業の委託 13,500千円 高齢者又は障害者などの更生緊急保護が適用となった起訴猶予者、執行猶予者に対し、コーディネーターが対象者に各種福祉サービスの利用支援や居住先の確保を行う。 ※ア・イ共通 地域生活定着支援センターの設置 (ア) 社会福祉法人に委託 (イ) 社会福祉士等の職員を配置(7人) (2) 事業計画 ア 地域生活定着支援センターの委託 (ア) 他県地域生活定着支援センターとの出所者受入調整 (イ) 刑務所等入所中の支援 障害者手帳取得や年金受給などの申請支援 (ウ) 刑務所等出所後の支援 グループホームや施設などの利用調整 イ 地域再犯防止推進事業の委託 (ア) 起訴猶予者等に対する支援 アセスメント・プランの作成、居住先の確保 (イ) 関係機関との連携及び地域における支援ネットワークの構築 関係機関への福祉的視点からの助言、研修等開催による支援対象者への理解促進・ノウハウの共有 (3) 事業効果 調整者数実績 平成30年度 47人(刑務所等出所者支援) 令和元年度 59人(刑務所等出所者支援) 令和2年度 60人(刑務所等出所者支援) 令和3年度 93人(起訴猶予者等支援28人・刑務所等出所者支援65人) 令和4年度 76人(起訴猶予者等支援21人・刑務所等出所者支援55人)						
2 事業主体及び負担区分 ア (国3/4、県1/4) イ (国3/4、県1/4)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉共通費 生活困窮者就労準備支援事業費(福祉人材確保事業等)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	42,000	31,500						10,500	0	
前年額	42,000	31,500						10,500		

事業内訳書

事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費		
単位事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費	予算額	28,500千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	21,375	0	地域生活定着促進事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	7,125	0	
合計	28,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,500	0	埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託
合計	28,500	0	

単位事業名	地域再犯防止推進事業	予算額	13,500千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	10,125	0	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	3,375	0	
合計	13,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,500	0	埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託
合計	13,500	0	